

平成29年度

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算

平成 29 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成 29 年度行方市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 439,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 29 年 月 日

行方市長 鈴木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		8,461	9,241	△780
	1. 分担金	7,161	7,941	△780
	2. 負担金	1,300	1,300	0
2. 使用料及び手数料		38,887	39,344	△457
	1. 使用料	38,838	39,320	△482
	2. 手数料	49	24	25
3. 国庫支出金		67,297	61,000	6,297
	1. 国庫補助金	67,297	61,000	6,297
4. 県支出金		300	300	0
	1. 県補助金	300	300	0
5. 財産収入		3	7	△4
	1. 財産運用収入	3	7	△4
6. 繰入金		246,450	260,357	△13,907
	1. 一般会計繰入金	236,450	254,357	△17,907
	2. 基金繰入金	10,000	6,000	4,000
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 諸収入		2	751	△749
	1. 雑入	2	751	△749
9. 市債		76,600	30,000	46,600
	1. 市債	76,600	30,000	46,600
歳 入 合 計		439,000	402,000	37,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		84,133	80,796	3,337
	1. 総務管理費	84,133	80,796	3,337
2. 事業費		177,995	148,460	29,535
	1. 公共下水道事業費	177,995	148,460	29,535
3. 諸支出金		3	7	△4
	1. 基金費	3	7	△4
4. 公債費		176,369	171,737	4,632
	1. 公債費	176,369	171,737	4,632
5. 予備費		500	1,000	△500
	1. 予備費	500	1,000	△500
歳 出 合 計		439,000	402,000	37,000

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
地方公営企業法適用業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	17,583
計		17,583

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債	70,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率）	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換す ることができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	5,700			
計	76,600			

特定環境保全公共下水道事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	8,461	1.9	9,241	2.3	△780	△8.4
2. 使用料及び手数料	38,887	8.9	39,344	9.8	△457	△1.2
3. 国庫支出金	67,297	15.3	61,000	15.2	6,297	10.3
4. 県支出金	300	0.1	300	0.1	0	0.0
5. 財産収入	3	0.0	7	0.0	△4	△57.1
6. 繰入金	246,450	56.1	260,357	64.8	△13,907	△5.3
7. 繰越金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
8. 諸収入	2	0.0	751	0.2	△749	△99.7
9. 市債	76,600	17.5	30,000	7.4	46,600	155.3
歳入合計	439,000	100.0	402,000	100.0	37,000	9.2

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 総務費	84,133	19.2	80,796	20.1	3,337	4.1
2. 事業費	177,995	40.6	148,460	36.9	29,535	19.9
3. 諸支出金	3	0.0	7	0.0	△4	△57.1
4. 公債費	176,369	40.1	171,737	42.7	4,632	2.7
5. 予備費	500	0.1	1,000	0.3	△500	△50.0
歳 出 合 計	439,000	100.0	402,000	100.0	37,000	9.2

款	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	300	5,700	38,887	39,246
2. 事業費	67,297	70,900	8,461	31,337
3. 諸支出金			3	
4. 公債費			10,000	166,369
5. 予備費				500
合 計	67,597	76,600	57,351	237,452

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 公共下水道施設分担金	本 年 度	7,161	1. 現年度分	6,907	公共下水道施設受益者分担金 6,907
	前 年 度	7,941	2. 過年度分	254	公共下水道施設受益者分担金過年度分 254
	比 較	△780			
合 計	本 年 度	7,161			
	前 年 度	7,941			
	比 較	△780			

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 公共下水道施設負担金	本 年 度	1,300	1. 現年度分	1,300	公共下水道施設工事負担金 1,300
	前 年 度	1,300			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,300			
	前 年 度	1,300			
	比 較	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 公共下水道施設使用料	本 年 度	38,838	1. 現年度分	38,338	公共下水道施設使用料 38,338			
	前 年 度	39,320				2. 過年度分	500	公共下水道施設使用料過年度分 500
	比 較	△482						
合 計	本 年 度	38,838						
	前 年 度	39,320						
	比 較	△482						

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 公共下水道施設手数料	本 年 度	49	1. 下水道手数料	49	指定工事店登録手数料 45 督促手数料 4
	前 年 度	24			
	比 較	25			
合 計	本 年 度	49			
	前 年 度	24			
	比 較	25			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	67,297	1. 下水道費補助金	67,297	公共下水道事業費補助金 67,297
	前 年 度	61,000			
	比 較	6,297			
合 計	本 年 度	67,297			
	前 年 度	61,000			
	比 較	6,297			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 土木費補助金	本 年 度	300	1. 下水道費補助金	300	下水道接続支援事業費補助金 300
	前 年 度	300			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	300			
	前 年 度	300			
	比 較	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	本 年 度	3	1. 利子及び配当金	3	下水道事業債償還基金預金利子
	前 年 度	7			
	比 較	△4			
合 計	本 年 度	3			
	前 年 度	7			
	比 較	△4			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	236,450	1. 一般会計繰入金	236,450	一般会計繰入金	236,450
	前 年 度	254,357				
	比 較	△17,907				
合 計	本 年 度	236,450				
	前 年 度	254,357				
	比 較	△17,907				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 下水道事業債償還基金繰入金	本 年 度	10,000	1. 下水道事業債償還基金繰入金	10,000	下水道事業債償還基金繰入金	10,000
	前 年 度	6,000				
	比 較	4,000				
合 計	本 年 度	10,000				
	前 年 度	6,000				
	比 較	4,000				

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				
合 計	本 年 度	1,000				
	前 年 度	1,000				
	比 較	0				

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	本 年 度	2	1. 雑入	2	消費税還付金	1
	前 年 度	751			消費税還付加算金	1
	比 較	△749				
合 計	本 年 度	2				
	前 年 度	751				
	比 較	△749				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 土木債	本 年 度	76,600	1. 下水道事業債	70,900	下水道事業債	70,900
	前 年 度	30,000				
	比 較	46,600	2. 公営企業会計適用債	5,700	公営企業会計適用債	5,700
合 計	本 年 度	76,600				
	前 年 度	30,000				
	比 較	46,600				

歳

出

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 一般管理費	本 年 度	21,949	2. 給料	3,918	4. 職員給与費
	前 年 度	15,734	3. 職員手当等	3,546	一般職給
	比 較	6,215	4. 共済費	1,180	扶養手当
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	300 5,700 49 15,900	8. 報償費	720	通勤手当
			9. 旅費	160	時間外勤務手当
			11. 需用費	37	期末手当
			消耗品費	30	勤勉手当
			印刷製本費	7	退職手当
			12. 役務費	94	職員共済組合負担金
			13. 委託料	8,664	計
			14. 使用料及び 賃借料	1,465	11. 公共下水道事務費
			16. 原材料費	89	受益者分担金前納報奨金
			19. 負担金補助 及び交付金	1,018	下水道展コンクール参加賞
	23. 償還金利子 及び割引料	2	普通旅費		
	27. 公課費	1,056	消耗品費		
			印刷製本費		
		郵送料			
		計量メーター設置手数料			
		口座振替手数料			
		料金徴収事務委託料			
		地方公営企業法適用業務委託料			
		下水道受益者分担金電算処理機器 使用料			
		通行料等			
		料金賦課用原材料購入			
		日本下水道協会負担金			
		研修負担金			
		排水設備工事補助金			
		宅内設備資金利子補給補助金			
		受益者分担金過誤納還付金及び加 算金			
		使用料過誤納還付金及び加算金			
		消費税納付金			
		計			
		合 計			
			21,949		
2. 施設管理費	本 年 度	62,184	11. 需用費	28,942	11. 施設管理費
	前 年 度	65,062	消耗品費	5,967	消耗品費
	比 較	△2,878	燃料費	149	燃料費
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	38,838 23,346	光熱水費	12,300	光熱水費
			修繕料	10,526	修繕料
			12. 役務費	334	電話料
			13. 委託料	32,551	火災保険料
	14. 使用料及び 賃借料	182	浄化センター維持管理委託料		
	16. 原材料費	175	電気保安業務委託料		
			消防設備点検委託料		
		水質検査委託料			
		下水道台帳システム更新業務委託 料			
			1,653		

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2. 施設管理費					館内警備委託料 162
					空調設備保守点検委託料 65
					汚泥処分委託料 11,548
					管路清掃点検委託料 2,007
					公共下水道管路施設等緊急対応業務委託料 540
					重機借上料 130
					テレビ受信料 16
					コピー機使用料 36
					整備用原材料購入 175
					計 62,184
合 計	本 年 度	84,133			合 計 62,184
	前 年 度	80,796			
	比 較	3,337			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	300			
地方債	5,700				
その他	38,887				
一般財源	39,246				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

1. 公共下水道事業費	本 年 度	177,995	2. 給料	7,175	4. 職員給与費	
	前 年 度	148,460	3. 職員手当等	4,339	一般職給	7,175
	比 較	29,535	4. 共済費	2,230	扶養手当	468
	本年度の 財源内訳		11. 需用費	349	通勤手当	318
	国県支出金	67,297	消耗品費	150	時間外勤務手当	121
	地方債	70,900	燃料費	94	管理職手当	438
	その他	8,461	印刷製本費	5	期末手当	1,811
	一般財源	31,337	修繕料	100	勤勉手当	1,183
			12. 役務費	45	職員共済組合負担金	2,230
			13. 委託料	100,035	計	13,744
			14. 使用料及び 賃借料	5	11. 公共下水道整備事業	
			15. 工事請負費	57,517	消耗品費	150
			16. 原材料費	300	燃料費	94
		22. 補償補填及 び賠償金	6,000	印刷製本費	5	
				修繕料	100	
				郵送料	12	
				自動車任意保険料	33	
				管渠実施設計委託料	100,035	
				通行料等	5	
				管渠工事	57,517	
				道路復旧原材料等購入	300	
				移転補償料	6,000	
				計	164,251	
合 計	本 年 度	177,995			合 計	177,995

(款) 2. 事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	前 年 度	148,460			
	比 較	29,535			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	67,297			
	地方債	70,900			
その他	8,461				
一般財源	31,337				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 下水道事業債償還 基金費	本 年 度	3	25. 積立金	3	11. 基金積立金
	前 年 度	7			
	比 較	△4			
	本年度の 財源内訳				
国県支出金					
地方債					
その他	3				
一般財源					
合 計	本 年 度	3			
	前 年 度	7			
	比 較	△4			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	3			
	一般財源				

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本 年 度	131,966	23. 償還金利子 及び割引料	131,966	11. 地方債償還元金	
	前 年 度	124,040				
	比 較	7,926				
	本年度の 財源内訳					
国県支出金						
地方債						
その他	10,000					
一般財源	121,966					
2. 利子	本 年 度	44,403	23. 償還金利子 及び割引料	44,403	11. 地方債償還利子	
	前 年 度	47,697				
	比 較	△3,294				
本年度の 財源内訳						
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	44,403					
					償還元金(財務省)	73,821
					償還元金(地方公共団体金融機構)	58,145
					計	131,966
					合 計	131,966
					償還利子(財務省)	26,242
					償還利子(地方公共団体金融機構)	18,161
					計	44,403
					合 計	44,403

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
合 計	本 年 度	176,369			
	前 年 度	171,737			
	比 較	4,632			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	10,000 166,369			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費	
	前 年 度	1,000				
	比 較	△500				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500				
					計	500
					合 計	500
合 計	本 年 度	500				
	前 年 度	1,000				
	比 較	△500				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		11,093	7,885	18,978	3,410	22,388	
前年度	3		11,050	8,056	19,106	3,430	22,536	
比 較			43	△171	△128	△20	△148	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当	時間外手当	子ども手当	
		本年度	648	2,742	1,801	432		438			316	
		前年度	348	2,670	1,696	552		438			310	
		比 較	300	72	105	△120					6	
	区 分	退職手当	宿日直手当	児童手当								
	本年度	1,508										
	前年度	2,042										
	比 較	△534										

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	43	昇給に伴う増加分 117		平均昇給率 1.07% 昇給期 4月 3人
		その他の増減分 △ 74	会計間の異動による増減	
職員 手当	△ 171	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手 当、管理職手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円) 308,127
	平均給与月額 (円) 350,276
	平均年齢 (歳) 42.75
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円) 306,927
	平均給与月額 (円) 344,075
	平均年齢 (歳) 43.42

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成29年1月1日現在	7級		
	6級	1	33.33
	5級		
	4級		
	3級	1	33.33
	2級		
	1級	1	33.33
	計	3	100.00
平成28年1月1日現在	7級		
	6級	1	33.33
	5級		
	4級		
	3級	1	33.33
	2級		
	1級	1	33.33
	計	3	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長			係長		主事

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	66.67	66.67		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	17,583			H30 ～ H31	17,583	0	17,500	0	83

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (平成27年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成28年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成29年度)
			当該年度 起債額 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	2,174,803	2,080,764	76,600	131,966	2,025,398
(1) 公共下水道事業債	2,174,803	2,080,764	70,900	131,966	2,019,698
(2) 公営企業会計 適用債	0	0	5,700	0	5,700
合 計	2,174,803	2,080,764	76,600	131,966	2,025,398

